

氏 名	カウカブ ハサン ナクビ KAUKAB HASSAN NAQVI
学位(専攻分野)	博 士 (経 済 学)
学 位 記 番 号	経 博 第 225 号
学位授与の日付	平 成 17 年 9 月 26 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
研究科・専攻	経 済 学 研 究 科 経 済 シ ス テ ム 分 析 専 攻
学 位 論 文 題 目	Dynamics and Determinants of Bilateral Trade Flows of Pakistan (パキスタンにおける二国間貿易の変動ならびに決定要因)

論文調査委員 (主 査) 教 授 森 棟 公 夫 教 授 柴 田 章 久 教 授 西 山 慶 彦

論 文 内 容 の 要 旨

カウカブ・ハサン・ナクビ氏により提出された博士学位請求論文「Dynamics and determinants of bilateral trade flows of Pakistan」は、パキスタンにおける2国間貿易の変動および決定要因を分析する内容になっている。

パキスタンは現在、工業化の初期段階にあり、輸入代替工業化(Import Substitution Industrialization)に着手している。この政策の結果として、初期段階では輸入に頼っていた非耐久消費財は国内生産でまかなわれるようになり、またその後、中間財および耐久消費財も輸入から国内生産にシフトしてきた。1960年代工業部門の成長率は9.9%と加速し、1969年から1970年にかけて全産業に占める工業部門の比率は12.5%に達した。また、1959-60年期中に総輸入額に占める消費財の割合は57%であったが、1969-70年期中には16%に落とすことができた。逆に同じ時期の資本財と工業原料の輸入の割合は43%から84%に上昇している。

さまざまなマクロ経済政策の結果、パキスタンの貿易構造は変化を遂げたわけであるが、貿易構造の変化は輸出・輸入の構成の変化をもたらしてきた。二国間貿易の詳細を検討していけば、大まかに言って、パキスタンの輸入需要は先進国から途上国に徐々にシフトしてきている。このような貿易およびマクロ経済政策のパターンの変化を検討すれば、以下のような二種類の疑問が生じる。第一に、輸出・輸入間の変動に見られる傾向は長期においても持続的なのか? 第二に、これらのマクロ経済政策は貿易収支に効果的に作用しているのか? 本研究の目的は以上の疑問に解答を与えることを目的とする。その解答を要約すれば、共和分時系列モデルによる分析の結果、パキスタンの貿易赤字は長期持続的であり、マクロ経済政策は長期的な(赤字)均衡をもたらす誘因となっているということが出来る。短期では輸入・輸出ともに変動を持つが、長期的には均衡に向かうことが示唆されるのである。本論文ではさらにパキスタンの二国間貿易における貿易不均衡の持続性が検討される。対パキスタンの二国間貿易に関する時系列データを検討した結果、42か国中30カ国のケースにおいて単位根があるという有意な結果が導かれた。しかし、これらの結果は名目ベースのデータから得られたものであり、実質ベースのデータを用いるとまったく変わってくる。実質ベースのデータから得られた結果は、42か国中20カ国において単位根が存在し、貿易不均衡は長期持続的であることが分かった。

次に貿易不均衡は正手段としての為替レートの役割が分析される。VECM(Vector Error Correction Model)による分析の結果は、為替レート切り下げはパキスタンの貿易収支の改善に効果があることを示す。多くの貿易国の、対パキスタン貿易弾力性は十分に大きく、貿易収支改善の手段としてのルピーの切り下げが有効であることが分かった。結局パキスタンの場合、25か国中16カ国のケースで、通貨切り下げにより、長期的には貿易収支の改善がもたらされる事が示された。

最後に、重力モデルとよばれるモデルを用いて貿易フローの決定要因が分析される。このモデルでは、パキスタンの各国に対する貿易フローは、それぞれの経済のスケールに対して正の相関をもち、物理的な距離に対して負の相関を持つとされる。実際の推定結果は、輸出フローは先進国により集中する傾向がある事を示している。輸入に関しては先進国から途上国にシフトしており、一人当たりGDP格差の拡大とともにパキスタンの輸入は減少していることがわかる。すなわち、パキ

スタンの輸入フローに関しては、二国間の需要構造が類似すればするほどより強い貿易関係が生じうるというリンダー（Linder）仮説が当てはまり、パキスタンの貿易パターンはGDPレベルで似通った経済により強く集中することが示される。また、一般的に言って、SAARC（South Asian Association for Regional Cooperation）やECO（Economic Cooperation Organization）のような地域貿易協定の効果はあまり強くないものと思われる。その原因はSAARC各国の工業化のレベルが十分でないことなどが考えられる。データからもパキスタンの対SAARC貿易額は減少していることがわかるが、SITC（UN Standard International Trade Classification）内では一次製品の輸出を増やしている。またSAARCの問題点として貿易制限があげられるが、このような地域貿易協定が効果をあげるには関税や貿易制限の合理化が必要不可欠である。

論文審査の結果の要旨

本論文はパキスタンの歴史的な貿易特性を明らかにしようとする、意欲的かつ実用的なものである。本論文は以下の点で評価される。

第一に、この論文は、パキスタンに関する輸出と輸入の長期的関係を、非定常時系列の分析法である共和分法を用いて分析した最初の実証的研究である。

第二に、さらに、ヨハンセン（Johansen）の最尤推定ならびに検定法を用い、パキスタンとその貿易相手国間の均衡状態と、その持続性を分析した最初の研究となる。これは第一の延長線上にあるが、別途の貢献と見なして良い。

第三に、本論文では、パキスタンならびにその貿易相手国に関しての四半期GDPデータを作成した。四半期データはパキスタンおよびその貿易相手国では存在しない場合がほとんどだが、本論文では、計量分析の手法を用い、四半期データが利用可能な他の系列の情報をを用いて、GDP年次系列を四半期に分解する方法を採った。このようにして作成された四半期データは、これからも様々な分析に利用されるであろう。

第四に、従来の研究では、データの制約により集計された系列だけを利用して二国間貿易の分析が行われてきた。従って、為替の影響の弾力性分析を行う際にも、集計バイアスを避けることができなかったと考えられる。この論文では、集計データを用いず、かなう限りの未集計データを用いて二国間の分析を行うことができたために、例えば為替切り下げの効果を分析するにしても、従来より意味の多い結果を導くことができた。

以上のような貢献の意義をさらに大きなものにするために今後の研究課題と方向性についても議論がなされた。

まず第一に、共和分分析の手続きの中で、特定の係数の有意性検定については、本論文の手法では不十分な面があり、より一層の工夫が期待される。この点は、かなり技術的であり困難な内容を含むが、解決の方法は明確になっている。

また、本論文では動学的なChow-Linモデルをもとに、年次データを四半期データに分解するという方法を考案をするが、しかしながら、このようにして作成された四半期データは、長期的な均衡を歪曲する可能性を秘めている。この点は、作成したデータを他の既に結果が知られている分析に用い、データの客観性を示していく事により検討していけばよい。したがって、同データを他の研究者に提供し、これからもその妥当性を検討していくことが望まれる。さらに、本論文では重力モデル（gravity model）をもとに為替の影響分析などの実証的な結論を導いている。このモデルは利用度は高いが、よく知られているように、その経済理論的な基礎は与えられていない。したがって、経済理論的な裏付けが明確な、CGE（Computable General Equilibrium）モデルなどによって同じ分析を行い、結論の一貫性を確かめることも望まれる。

以上の課題は、本論文の今後の理論的また実証的な発展可能性を示唆するものであり、パキスタンにおける貿易構造、ならびマクロ分析の可能性を明らかにした本論文の成果を損なうものではない。よって、本論文は博士（経済学）学位論文として価値あるものと認め、平成17年8月8日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。